

## 博士論文（要約）

論文題目 巨大開発における損益の分配と生業の被害に関する社会学的研究  
—複合問題としての諫早湾干拓事業—

氏名 開田 奈穂美

## 目次

第1章 「大規模開発問題」と「環境問題」の重なりとズレ	1
1.1 問題設定	1
1.2 先行研究	2
1.2.1 受益圏・受苦圏論	2
1.2.2 受苦者の連帯に関する研究としての社会運動論	2
1.2.3 受益者と受苦者の中間に位置するもの	3
1.2.4 受益圏の内部にみられる支配・被支配の関係について	5
1.3 本研究の立場	6
1.4 諫早湾干拓事業について	7
1.5 各章の構成	12
第2章 地域開発問題における問題の変質とアクターの「入れ替わり」	14
2.1 はじめに	14
2.2 分析視角と構成	14
2.3 主要なアクターの整理	15
2.3.1 泉水海漁民	16
2.3.2 有明海漁民	17
2.3.3 諫早農民	18
2.3.4 行政	19
2.3.5 諫早干潟緊急救済	20
2.3.6 よみがえれ！有明訴訟弁護団	22
2.4 時期区分と支配的フレーミング	26
2.4.1 「防災」フレーミング	27
2.4.2 「干潟の自然保護」フレーミング	28
2.4.3 「有明海異変の原因」フレーミング	29
2.4.4 「農業と漁業の共生」フレーミング	29
2.4.5 「有明海の再生」フレーミング	30
2.5 分析と考察	31
2.6 むすび	35
第3章 農水省と原告弁護団の交渉における農水省の戦略	38
3.1 はじめに	38
3.2 農水省と原告弁護団による意見交換会	38
3.2.1 意見交換会の概要	38
3.2.2 農水省の発言の特徴	40
3.3 責任と義務を分離するレトリック	40
3.3.1 確定判決の内容の無効化	40
3.3.2 農業者の反発の形式的利用	41
3.3.3 漁業被害対策の不合理性	42
3.3.4 責任の分離に対する弁護団の抵抗	43

3.4 責任と義務の分離がもたらすもの	44
第4章 漁業補償と漁業被害の語り	45
4.1 はじめに	45
4.2 分析視角とデータ	45
4.3 諫早湾干拓事業において支払われた漁業補償の概要	46
4.4 高裁判決での決定	47
4.5 意見交換会にあらわれる補償への認識	48
4.6 「漁業者はお金が欲しい」、は本当か	50
4.7 KH Coder を用いた分析	54
4.8 被害や生活の語りと法の語り	57
第5章 大規模開発事業の見直しにおける補償的受益と受苦者のアイデンティティ	59
5.1 はじめに	59
5.2 諫早湾干拓事業と A 町漁業協同組合	60
5.2.1 A 町漁業協同組合と補償交渉過程	60
5.2.2 工事時期における推進の論理	62
5.2.3 A 町漁協の功利的側面・非功利的側面	65
5.3 工事完了後の A 町漁協の態度にみられるロック・イン状態	66
5.3.1 水産振興策への依存	67
5.3.2 泉水海漁民による新たな動きとその意味	68
5.4 「海を元に戻す」ことと「有明海の再生」の違い	69
5.5 むすび	71
第6章 農地と防災の複合干拓としての諫早湾干拓事業	72
6.1 はじめに	72
6.2 諫早地域の干拓地について	72
6.3 後付けされた防災機能	74
6.4 「地元の悲願」としての干拓事業	76
6.5 むすび	78
第7章 大規模開発の「受益圏」内部における支配構造	80
7.1 はじめに	80
7.2 分析視角	81
7.3 諫早湾干拓事業の関係地域	82
7.3.1 諫早湾干拓事業直前に造成された干拓地 (X 干拓地)	83
7.4 干拓事業の防災効果の範囲	84
7.4.1 開門準備工事への反対理由	84
7.4.2 反対しているのは誰か	85
7.4.3 事業の防災効果が及ぶ範囲	85
7.5 放置される X 干拓地の防災対策	88
7.5.1 故障した排水機場の放置	88
7.5.2 老朽化した堤防の放置	90
7.6 干拓事業の維持と自己決定権の喪失	93

7.7	むすび	-----	95
第8章	結論と展望	-----	97
8.1	得られた知見	-----	97
8.2	本研究の結論	-----	99
8.3	本研究の課題と展望	-----	100
付録		-----	102
	インタビューリスト	-----	102
	意見交換会議事録リスト	-----	103
参考文献		-----	104

本文

「やむを得ない事由」と各事由に関する説明

2. 博士論文に使用している他社の著作物（図表等）について、インターネット公表に対する著作権者からの許諾が得られていない。

以下の図に関しては、Google マップから該当箇所を切り出し、筆者が文字情報や強調を加えて作成したものである。この Google マップの著作権者には Google の他、SK telecom、Zenrin、農林水産省が含まれており、いずれも著作権者からの許諾を得ていないため、インターネットで図表を公開することができない。

図表番号	図タイトル	本文頁数	著作権者
図 1-1.	有明海図	8	Google, SK telecom, Zenrin
図 1-2.	諫早湾図	9	Google, SK telecom, Zenrin
図 5-1.	諫早湾全体図	60	Google, Zenrin
図 6-1.	新旧干拓地図	73	Google, Zenrin, 農林水産省

また、以下の図表に関しては、長崎県農林部諫早湾干拓室発行のパンフレットから図を引用しており、著作権者の許諾を得ていないため、インターネットで図表を公開することができない。

図表番号	図タイトル	本文頁数	著作権者
図 2-4.	堤防による防災効果	27	長崎県農林部諫早湾干拓室

4. 被験者あるいは観察対象者の個人情報保護の観点から、インターネット公表に不適切な箇所がある。

本文中、第 5 章および第 7 章に関しては、本研究が事例とするところの諫早湾干拓事業に係る漁業者、農業者からのインタビューデータによって構成されている。地名や観察対象者の氏名については匿名化しているものの、用いた地図や周辺情報等から観察対象者を推測することが可能となっている。さらに、諫早湾干拓事業をめぐる問題について、現在も複数の訴訟が係争中であり、当該地域における緊張状態が続いていることを考慮すると、本研究において筆者が執筆した第 5 章および第 7 章をインターネット上で公開することにより、観察対象者が不利益を被る恐れがある。このため、第 5 章および第 7 章については、インターネット上での公開を差し控える。

8. 博士論文の全部または一部が、単行本もしくは雑誌掲載等の形で刊行される予定である。

第 4 章については、改稿の上で学術雑誌に投稿する予定である。また、博士論文の全部をもとにして、5 年以内に単著を出版する予定である。このため、学位授与日から 5 年間、インターネット上での公開を見合わせる。

## 参考文献一覧

- 阿部昌樹, 2002, 『ローカルな法秩序—法と交錯する共同性』 勁草書房.
- 足立重和, 2001, 「公共事業をめぐる対話のメカニズム」 船橋晴俊編, 『講座環境社会学 第2巻 加害・被害と解決過程』 145-176, 有斐閣.
- 足立重和, 2010, 『郡上八幡 伝統を生きる—地域社会の語りとリアリティー』 新曜社.
- 荒井真一, 2006, 「有明海の環境と諫早湾潮受け堤防締切りによる影響——公害等調整委員会の有明海における干拓事業漁業被害原因裁定の概要」 『資源環境対策』 42(3):100-106.
- 有明海漁民・市民ネットワーク・諫早干潟緊急救済東京事務所編, 2007, 『ブックレット 諫早湾干拓と有明海 - 閉め切りから10年, 水門開放が未来を拓く』
- 浅野敏久, 2004, 「環境問題研究における地域論的視角——日韓の湖沼・干潟開発問題に関する事例比較から」 『環境社会学研究』 10: 8-24.
- Benford, Robert. D. & David. A. Snow, 2000, "Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment", *Annual Review of Sociology*, 26:611-639.
- Bijker, W. E., 2002, "The Oosterschelde Storm Surge Barrier: A Test Case for Dutch Water Technology, Management, and Politics" *Technology and Culture*, 43: 569-584.
- Burningham, Kate and Geoff Cooper, 1999, "Being Constructive: Social Constructionism and the Environment," *Sociology*, 33(2): 297-316.
- Collins H.M. & Robert Evans, 2002, "The Third Wave of Science Studies: Studies of Expertise and Experience" *Social Studies of Science*, 32(2):235-296.
- 茅野 恒秀, 2001, 「沿岸岸域管理における環境政策と環境運動：海の自然保護をめぐる史的考察」 『総合政策』 13(1): 1-20.
- Evans, Rhoda & Tamara Kay, 2008, "How Environmentalists 'Greened' Trade Policy: Strategic Action and the Architecture of Field Overlap" *American Sociological Review* 73(6):970-991.
- 福武直編, 1965a, 『地域開発の構想と現実Ⅰ 百万都市建設の幻想と実態』 東京大学出版会.
- 福武直編, 1965b, 『地域開発の構想と現実Ⅱ 新産業都市への期待と現実』 東京大学出版会.
- 福武直編, 1965c, 『地域開発の構想と現実Ⅲ 工業都市化のバランス・シート』 東京大学出版会.
- 船橋晴俊, 1995, 「環境問題への社会学的視座 - 『社会的ジレンマ論』と『社会制御システム論』」 『環境社会学研究』 1: 5-20.
- 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編, 1998, 『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』 東京大学出版会.
- 船橋晴俊, 1998, 「開発の性格変容と意思決定過程の特質」 船橋晴俊他編, 『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』 93-119, 東京大学出版会.
- 船橋晴俊, 2000, 「熊本水俣病の発生拡大過程における行政組織の無責任性のメカニズム」 相関社会科学有志編, 『ヴェーバー・デュルケーム・日本社会——社会学の古典と現代』 ハーベスト社, 129-211.

- 船橋晴俊, 2001, 「環境問題解決過程の社会的解明」船橋晴俊編, 『講座 環境社会学第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣, 1-28.
- 船橋晴俊, 2004, 「公共事業における欠陥とその改革の方向——社会計画論の視点より」JCI 中部支部技術評価・支援機構『公共事業における合意形成のプロセスと第三者機関の役割』3-13.
- 船橋晴俊, 2010, 『組織の存立構造論と両義性論——社会学理論の重層的探究』東信堂.
- 船橋晴俊, 2012, 「原子力エネルギーの難点の社会的検討」船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子, 『核燃料サイクル施設の社会学——青森県六ヶ所村』有斐閣, 171-254.
- 漁協組織研究会編著, 1995, 『水協法・漁業法の解説 十六訂版』漁協経営センター出版部.
- 浜本篤史, 2001, 「公共事業見直しと立ち退き移転者の精神的被害——岐阜県・徳山ダムの事例より」『環境社会学研究』7:174-89.
- 浜本篤史, 2015, 「戦後日本におけるダム事業の社会的影響モデル——被害構造論からの応用」『環境社会学研究』21:5-21.
- 浜本幸生, 1996, 『海の「守り人」論——徹底検証・漁業権と地先権』まな出版企画.
- 浜本幸生, 1997, 『早わかり「漁業法」全解説』水産社.
- Haraway, Danna, 1991, *Simians, Cyborgs, and Women: The Reinvention of Nature*, London: Free Association Books and New York: Routledge. (=高橋さきの訳, 2000, 『猿と女とサイボーグ——自然の再発明』青土社.)
- 長谷川公一, 1985, 「社会運動の政治社会学——資源動員論の意義と課題」『思想』737:126-57.
- 長谷川公一, 1993, 「環境問題と社会運動」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣, 101-122.
- 長谷川公一, 1998, 「核燃反対運動の構造と特質」船橋晴俊他編, 『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会 249-270.
- Herly, Stephen, 2007, "Deadly Dingoes: 'Wild' or Simply Requiring 'Due Process'?", *Social Studies of Science*, 37(3): 443-71.
- 樋口耕一, 2014, 『社会調査のための計量テキスト分析——内容分析の継承と発展を目指して』ナカニシヤ出版.
- 日野明日香・佐藤仁, 2001, 「環境アセスメントにおける「客観性」——藤前干潟埋め立て事業を事例として」『環境情報科学論文集』15:101-106.
- 廣野喜幸・清野聡子・堂前雅史, 1999, 「生態工学は河川を救えるか——科学/技術と社会との新たな関係を求めて」『科学』69(3):199-210.
- 外井浩志, 1998, 「諫早湾干拓問題についての日弁連の意見」『日本の科学者』33(2):89 - 93.
- 本郷正武, 2000, 「社会運動論における「フレーミング」の理論的位置」『社会学研究』71:215-230.
- 本郷正武, 2007, 『HIV/AIDS をめぐる集合行為の社会学』ミネルヴァ書房.
- 本郷正武, 2011, 「「良心的支持者」としての社会運動参加」『社会学評論』62(1):69-84.
- 堀良一, 2009, 『「開門」が正念場を迎えている』諫早干潟緊急救済本部・干潟を守る日諫早実行委員会編, 2009, 「干潟を守る日 2009 in 諫早 シンポジウム 生きかえれ諫早干潟——漁業と農業の両立をめざして」8-11.
- 飯島伸子編, 1993, 『環境社会学』有斐閣.

- 飯島伸子, 1993b, 「環境問題と被害のメカニズム」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣:81-100.
- 飯間雅文, 2006, 「諫早湾干拓を考える」谷村賢治・齋藤寛編『環境知を育む—長崎発の環境教育』111-130, 税務経理協会.
- Illich, Ivan, 1973, *Tools for Conviviality*, New York: Harper & Row. (=1989, 渡辺京二・渡辺梨佐訳『コンヴィヴィアリティのための道具』日本エディタースクール出版部.)
- 諫早干潟緊急救済本部編, 1998, 『諫早干潟の再生と賢明な利用—国営諫早湾干拓事業の問題と代替案の提案』諫早干潟緊急救済東京事務所.
- 諫早干潟・川辺川ダムから海を考える会編, 2001, 『よみがえれ, 宝の海—有明海・諫早湾～不知火海・救磨川と漁民たち』岩波書店.
- 諫早干潟緊急救済東京事務所他編, 2001, 『市民による諫早干拓「時のアセス」2001年4月』諫早干潟緊急救済東京事務所.
- 諫早干潟緊急救済東京事務所編, 2005, 『諫早湾干拓・原因裁定を検証する—本当に「因果関係は不明」なのか』(<http://sy.studio-web.net/tok2-wv/docu/saitei/sympo.pdf> 2009年11月5日アクセス).
- 諫早干潟緊急救済東京事務所他編, 2006, 『市民による諫早干拓「時のアセス」2006—水門開放を求めて—』諫早干潟緊急救済東京事務所.
- 諫早共栄干拓農業協同組合編, 1995, 『拓 諫早干拓30年のあゆみ』.
- 諫早市史料編纂室, 1955-1962, 『諫早市史 1~4巻』ぎょうせい.
- 諫早湾地域振興基金編, 1994, 『諫早湾漁業史—海と漁村の記録』.
- 諫早湾干拓地域振興協会編, 1997, 『諫早湾干拓事業のあゆみ』.
- 岩橋健定, 2014a, 「諫早湾干拓事業をめぐる混迷と民事訴訟制度(1)」『法学教室』404:44-49.
- 岩橋健定, 2014b, 「諫早湾干拓事業をめぐる混迷と民事訴訟制度(2)」『法学教室』405:61-67.
- Jansen, Peter 1955, 『日本の干拓に関する所見』ぎょうせい.
- 寿楽浩太, 2008, 「風力発電施設立地をめぐる社会的均衡状況—千葉県銚子市地域の事例研究—」『年報科学・技術・社会』17.
- Kaijser, Arne, 2002, “System Building from Below: Institutional Change in Dutch Water Control Systems” *Technology and Culture*, 43: 521-548.
- 梶田孝道, 1986, 「紛争の社会学—「受益圏」と「受苦圏」」似田貝香門他編, 『日本の社会学10 社会運動』東京大学出版会, 256-75.
- 梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動—対抗的相補性の社会学』東京大学出版会.
- 金菱清, 2011, 「100年前の公共事業が引き起こす環境破壊—濁流問題と海の“カナリア”」船橋晴俊編, 『環境社会学』弘文堂, 76-91.
- 金田禎之, 2001, 『漁業法のここが知りたい 五訂版』成山堂書店.
- 環境省, 2006, 『有明海・八代海総合調査評価委員会報告書』(<http://www.env.go.jp/council/20ari-yatsu/rep061221/all.pdf> 2009年11月5日アクセス)
- 川内知子, 2000, 『干潟と干拓』長崎県労働金庫.
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護と問いなおす—環境倫理とネットワーク』筑摩書房.

- 鬼頭秀一, 1998, 「環境運動／環境理念研究における「よそ者」論の射程——諫早湾と奄美大島の「自然の権利訴訟」訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究 4:44-59.
- 小島剛, 2007, 『科学技術とリスクの社会学』御茶の水書房.
- 公害等調整委員会裁定委員会, 2005, 『公調委平成15年(ゲ)第2・第3号有明海における干拓事業漁業被害原因裁定申請事件 裁定(概要)』(<http://sy.studio-web.net/tok2-wv/docu/saitei/gaiyou.pdf> 2009年11月5日アクセス)
- Latour, Bruno, 1993, *We Have Never Been Modern*: Harvard University Press (=川上久美子訳, 2008, 『虚構の「近代」——科学人類学は警告する』新評論.)
- Lutzenhiser, Loren, 1994, "Sociology, Energy and Interdisciplinary Environmental Science," *The American Sociologist*, Spring 1994, 58-79.
- McCarthy, J.D. and M.N.Zald, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6):1212-1241. (=1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社, 21-58).
- 町村敬志編, 2006, 『開発の時間 開発の空間——佐久間ダムと地域社会の半世紀』東京大学出版会.
- 町村敬志, 2011, 『開発主義の構造と心性——戦後日本がダムでみた夢と現実』御茶の水書房.
- 馬奈木昭雄, 2006, 「報告／よみがえれ！有明訴訟——諫早湾干拓事業差止め」日本弁護士連合会行政訴訟センター編, 『最新重要行政関係事件実務研究』217-260, 青林書院.
- 松原治郎・似田貝香門編, 1976, 『住民運動の論理——運動の展開過程・課題と展望』学陽書房.
- 松原治郎, 1976, 「第3章 自治体と住民運動」似田貝香門・松原治郎編, 『住民運動の論理——運動の展開過程・課題と展望』297-330, 学陽書房.
- 松橋隆司, 2008, 『宝の海を取り戻せ——諫早湾干拓と有明海の未来』新日本出版社.
- 松本三和夫, 2008, 「分野別研究動向(科学技術)——科学技術の社会学の現在, そして未来」『社会学評論』59(2): 405-420.
- 松本三和夫, 2010, 『テクノサイエンス・リスクと社会学——科学社会学の新たな展開』お茶の水書房.
- Meyer, John, M., 2008, "Populism, Paternalism and the State of Environmentalism in the US," *Environmental Politics*, 17(2): 219-236.
- Meyer, John, M., 1999, "Interpreting Nature and Politics in the History of Western Thought: The Environmental Challenge," *Environmental Politics*, 8(2): 1-23.
- 森山町編, 1985, 『森山町郷土誌』.
- 宮本憲一編, 1977a, 『講座 地域開発と自治体1 大都市とコンビナート・大阪』筑摩書房.
- 宮本憲一編, 1977b, 『講座 地域開発と自治体2 公害都市の再生・水俣』筑摩書房.
- 宮本憲一編, 1979, 『講座 地域開発と自治体3 開発と自治の展望・沖縄』筑摩書房.
- Muller-Rommel, Ferdinand and Meyer, Holger, 2001, "Social Science and Environmental Sciences: A State of the Art Review," *Environmental Politics*, 10(4): 49-62.

- Murdovh, Jonathan, 2001, "Ecologising Sociology: Actor-Network Theory, Co-construction and the Problem of Human Exemptionalism," *Sociology*, 35: 111-33.
- Murphy, Raymond, 1994, "The Sociological Construction of Science without Nature," *Sociology*, 28(4): 957-74.
- 永尾俊彦, 2005, 『ルポ諫早の叫び: よみがえれ干潟ともやいの心』岩波書店.
- 長崎県農林部諫早湾干拓室, 2008, 『パンフレット 諫早湾干拓地と周辺地域における開門調査の影響』
- 中西準子, 1995, 『環境リスク論—技術論からみた政策提言』岩波書店.
- 中嶋康博, 2005, 「土地改良事業の費用便益分析」『フィナンシャル・レビュー』77; 90-119.
- 中澤秀雄, 2005, 『住民投票運動とローカルレジーム—新潟県巻町と根源的民主主義の細道, 1994-2004』ハーベスト社.
- 日本文科学会編, 1955, 『近代鉱工業と地域社会の展開』東京大学出版会.
- 日本文科学会編, 1956, 『近代技術と地域社会』東京大学出版会.
- 日本文科学会編, 1958, 『佐久間ダム:近代技術の社会的影響』東京大学出版会.
- 日本文科学会編, 1959, 『ダム建設の社会的影響』東京大学出版会.
- 西城戸誠, 2008, 『抗いの条件—社会運動の文化的アプローチ』人文書院.
- 西尾建, 1985, 『有明海干拓始末—たたかいぬいた漁民たち』日本評論社.
- 似田貝香門, 1976, 「序章 住民運動研究の問題意識と分析課題」松原治郎・似田貝香門編『住民運動の論理—運動の展開過程・課題と展望』3-22, 学陽書房.
- 農林水産省, 2001, 「諫早湾干拓地潮受け堤防排水門の開門調査について」(<http://www.jfa.maff.go.jp/ariakenori/kenkai/kenkaigate.htm> 2009年11月5日アクセス)
- 農林水産省, 2003, 「最終報告書—有明海の漁業と環境の再生を願って」([http://www.jfa.maff.go.jp/ariakenori/negai/final%20report\(ariake-nori\).htm](http://www.jfa.maff.go.jp/ariakenori/negai/final%20report(ariake-nori).htm) 2009年11月5日アクセス)
- 農林水産省九州農政局, 1992, 『諫早湾干拓事業計画(一部変更)に関わる環境影響評価書』.
- 農林水産省九州農政局, 2008, 『諫早湾干拓事業の潮受け堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価方法書』.
- 農林水産省九州農政局, 2012, 『諫早湾干拓事業の潮受け堤防の排水門の開門調査に係る環境影響評価書』.
- 農政調査会, 1953, 『オランダにおける農地制度と干拓および農地の統合整理事業—歴史的過程とその現状』.
- 帯谷博明, 2004, 『ダム建設をめぐる環境運動と地域再生—対立と協働のダイナミズム』昭和堂.
- 大熊孝, 2004, 『技術にも自治がある—治水技術の伝統と近代』農山漁村文化協会.
- 大塚善樹, 2006, 「ハイブリッドの社会学」上野直樹・土橋臣吾編『科学技術実践のフィールドワーク』せりか書房, 22-37.
- Pickering, Andrew ed., 1992, *Science as Practice and Culture*, Chicago: the University of Chicago Press.
- Reuss, Martin, 2008, "Seeing Like an Engineer: Water Projects and the Mediation of the

- Incommensurable," *Technology and Culture*, 49: 531-46.
- Russell, Alan, 1999, "Actor-networks, International Political Economy and Risk in Genetic Manipulation," *New Genetics and Society*, 18(2): 157-79.
- 阪口由美, 2012, 『馬奈木昭雄聞き書き—たたかい続けるということ』西日本新聞社.
- 佐藤仁, 2011, 『「持たざる国」の資源論 持続可能な国土をめぐるもう一つの知』東京大学出版.
- 佐藤正典・逸見泰久, 1997, 「諫早湾大規模干拓事業の問題点—生態学的知見から—」『科学』67(9):639-641.
- 佐藤正典, 2014, 『海をよみがえらせる—諫早湾の再生から考える』岩波書店.
- Schumacher, E, 1973, "Small is Beautiful: A Study of Economics as if People Mattered" (=小島慶三・酒井懋訳, 1986『スモールイズビューティフル—人間中心の経済学』講談社).
- 関礼子, 1997, 「自然保護運動における「自然」——織田が浜埋立反対運動を通して」『社会学評論』47(4):35-49.
- Snow, D. A., E.B. Rochford, Jr., S.K. Worden, and R.D. Benford, 1986, "Frame Alignment Process, Micromobilization, and Movement Participation," *American Sociological Review*, 51:464-481.
- 島崎稔・島崎美代子, 2004, 「第7巻〔調査報告2〕ダム建設と地域社会」『島崎稔・美代子著作集』礼文出版.
- 島津康夫, 2001, 「巨大公共事業アセスメントからの教訓——中部国際空港, 愛知万博, 藤前干潟を例として」『環境と公害』30(4):34-40.
- 清水亮, 2007, 「開発事業に対する反対運動と被害住民の〈生活の論理〉—諫早湾干拓事業を例として—」『地域社会学年報』19:148-166.
- 申東愛, 2000, 「公共事業における公共性に関する研究——国営諫早湾土地改良事業を対象として」『公共政策』2000: pp.1-27.
- Star, Susan, Leigh and Griesemer, James,R, "Institutional Ecology, 'Translations' and Boundary Objects: Amateurs and Professionals in Berkeley's Museum of Vertebrate Zoology, 1907-39," *Social Studies of Science*, 19(3): 387-420.
- 田中直, 2012, 『適正技術と代替社会——インドネシアでの実践から』岩波書店.
- 田中滋, 2001, 「河川行政と環境問題——行政による〈公共性の独占〉とその対抗運動」船橋晴俊編『講座 環境社会学第2巻 加害・被害と解決過程』有斐閣, 117-143.
- 立石裕二, 2005, 「イタイイタイ病問題における科学と社会の関係——科学委託と研究動機を中心に」『年報 科学・技術・社会』14:1-37.
- 立石裕二, 2007, 「長良川河口堰問題における科学と社会の相互作用——批判的科学ネットワークと科学の自律性に注目して」『ソシオロジ』52(1):103-118.
- 鳶川正義, 2002, 「有明海異変と大規模公共事業」『日本の科学者』37(4):208-213.
- 鳥越皓之, 2001, 「人間にとっての自然——自然保護論の再検討」鳥越皓之編, 『講座環境社会学第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣, 1-23.
- 常松淳, 2009, 『責任と社会——不法行為責任の意味をめぐる争い』勁草書房.
- 植田今日子, 2004, 「大規模公共事業における「早期着工」の論理——川辺川ダム水没地地域

- 社会を事例として」『社会学評論』55(1): 33-50.
- 宇野木早苗, 2006, 『有明海の自然と再生』築地書館.
- Weinberg, Adam, S, 1994, "Environmental Sociology and the Environmental Movement: Towards a Theory of Pragmatic Relationships of Critical Inquiry," *The American Sociologist*, Spring1994: 31-57.
- Wynne, Brian, 1996, "Misunderstood Misunderstandings: Social Identities and Public Uptake of Science", Alan Irwin & Brian Wynne eds., *Misunderstanding Science? The Public Reconstruction of Science and Technology*: Cambridge, New York& Melbourne: Cambridge University Press, 19-46.
- 山下弘文, 1979, 『環境破壊に抗して』諫早の自然を守る会.
- 山下弘文, 1994, 『日本の湿地保護運動の足跡——日本最大の干潟が消滅する？有明海諫早湾』信山社.
- 山下弘文, 1998a, 『諫早湾ムツゴロウ騒動記——忘れちゃいけない 20 世紀最大の環境破壊』南方新社.
- 山下弘文, 1998b, 「奇妙な諫早湾の干拓工事」北原貞輔・松行康夫編『環境経営論 I ——自然破壊と修復のつなひき』51-67, 税務経理協会.
- 山下弘文, 2000, 「諫早湾干拓は公共事業か」『環境社会学研究』6:200-208.
- 山下弘文, 2001, 『諫早に死す——山下弘文・自伝』南方新社.
- 山野明夫, 2006, 『日本の干拓地』農林統計協会.
- 山野明夫, 2014, 『干拓地の農業と土地利用：諫早湾干拓地を中心として』あるむ.
- 吉武美孝他, 1995, 「戦後干拓事業の変遷について——わが国の戦後干拓事業の実態に関する研究」『農業土木学会論文集』177:87-97.

## 論文の内容の要旨

本研究の目的は諫早湾干拓事業をめぐる様々な社会問題を通じて、従来開発問題を説明する際に用いられてきた受益圏・受苦圏論では見過ごされてしまう、開発問題の側面を明らかにすることである。諫早湾干拓事業をめぐる問題においては、事業によって農業環境の改善や新しい農地の造成などの利益を得ることとなった農業者と、事業によって漁場の環境が悪化し、漁業被害を被っている漁業者との間の対立であると想定されがちである。こうした想定のように、開発がもたらした問題を、損益の分配の問題として捉えたのが受益圏・受苦圏論であった。本論文は、この受益圏・受苦圏論を多角的に批判しながら、諫早湾干拓事業をめぐる問題が、非合理的な状態が改善されないままで持続しているのはなぜなのかを明らかにしたものである。本論文の各章の構成は以下の通りとなっている。

第1章では、本研究の問題設定を述べるとともに、関連する先行研究の検討を行った。そして、フレーム分析、ロック・イン、大技術・中技術・小技術といった概念を援用しながら、本研究の立場を述べた。また、諫早湾干拓事業について、事業の概要と、干潟の自然保護の観点から社会問題となっていた経緯を記述した。諫早湾干拓事業がその後有明海の漁業被害の一因として漁業者による反対運動の対象となったこと、事業の工事が完了して以降、常時開門を求める漁業者と、それを阻止しようとする農業者とがそれぞれ国に対して訴訟を起こし、現在も解決に至っていないことなど、事例の特性を記述した。

第2章では、地域環境問題における利害当事者である「住民」と、主に環境保全を目的とした「市民」が連携して運動を行っていることにともなう問題点を明らかにした。諫早湾干拓事業は、防災と農地造成を目的として行われた大規模公共事業であり、事業が実施された長崎県の漁業のみならず、佐賀県・福岡県・熊本県を含む有明海沿岸全体の漁業被害を代表とする環境異変を引き起こしたとして現在でも漁民や市民による反対運動が継続している。本章では、主に漁業者を原告とした訴訟である「よみがえれ！有明訴訟」を中心として、主として住民運動・市民運動の弁別に焦点を当てながら、運動を担う組織に特有な運動資源に着目して分析を進めた。また、フレーム分析を用いて、諫早湾干拓事業がどのような問題として定義されているのかを時期ごとに分析した。

第3章では、農水省と漁業者、弁護団が定期的で開催してきた意見交換会の議事録をデータとして、「よみがえれ！有明訴訟」において5年間の開門を命じる福岡高裁の判決が確定したのちの2011年から、開門が実現せずに漁業者側に制裁金が支払われるよ

うになった2014年までのものを用いた分析をおこなった。その際に、農水省が、自らが解決する責任を負ったこの問題に対して、いかにしてその責任が存在しないかのよう  
にふるまっているのかに着目した。また、第2章で触れた「有明海の再生」という漁  
業者や弁護団によって作り出されたフレーミングについて、それを農水省が積極的に  
利用しながらも、漁業者が望んでいるような「開門による有明海の再生」という意味  
ではなく、農水省の政策方針に沿うような「開門によらない有明海の再生」と意味を  
ずらして用いていることを明らかにした。

第4章においては、第3章と同じく原告弁護団と農水省との意見交換会のデータを用  
いながら、この意見交換会の場において、漁業者が何を求めているのかを明らかにし  
た。有明海および諫早湾の漁業者は、干拓事業の実施前に漁業補償を受け取ってい  
る。事業にいったんは同意して補償を受け取った漁業者たちは、なぜ今も干拓事業に  
反対し続けるのか。また、新たに金銭的補償や経済的支援がなされれば漁業者は開門  
を求めることをやめるのだろうか。本章では、漁業者による漁業被害や漁業者として  
の生活にかかわる語りを取り上げながら、漁業者が意見交換会の場において一貫し  
て、漁業者として再び十分に生活できるようになることを求めていると明らかにし  
た。さらに、KH Coderを用いて農水省、弁護団、漁業者の発言の特徴を計量的に分  
析した。この計量的分析においても、漁業者は、農水省や弁護団の発言とは明らかに  
異質な特徴を持っており、「生きる」ことや「死ぬ」こと、そして様々な魚や貝の種  
類など、漁業者自らの生死や漁業の対象となる魚種の生死に関する発言を一貫して行  
っていることが明らかになった。

第5章では、干拓事業の工事完了以降も諫早湾で漁業を続ける泉水海漁民と、彼らが  
属する漁業協同組合に注目し、事業による漁業被害を受けている泉水海漁民がなぜ事  
業推進を表明していたのか、その理由を分析する。先行研究において、被害を受ける  
にもかかわらず事業推進を唱える人々の論理は、多くの補償を得るためという功利的  
側面からのみ説明されるか、個人や共同体の生活を再建するためというアイデンティ  
ティのよりどころとして理解されていた。これに対して、本章においては、先行研究  
においては補償のスキームと生活再建のための論理が補完的な関係にあったことに着  
目し、泉水海漁民にとっては補償を受けることと被害回復のための方策を取ることが  
両立不可能な状態にあったことを指摘した。そして漁協が補助事業等の補償的受益か  
ら抜け出せなくなり、事業が完了した後も漁場回復のための方策が取れなくなって  
しまうロック・イン状態にあることを明らかにした。

第6章では、諫早湾干拓事業が実施されることとなった歴史的経緯を記述する。ま  
た、諫早湾干拓事業以前から存在していた農地が開発の結果得られる利益とそれに伴

う様々なコストとを比較した時に、得られる利益がコストに比べて小さいはずの事業がいかにして正当化され、継続することが既定路線であるものとして地域社会の中で構築されていったのかを分析した。その結果、農業者にとっては必ずしも最適とは言えない干拓事業が実施された場合においても、その事業の正当性が様々な方面から問われる中で、事業のメリットを強調し、見直しを求めるものを地域から排除し、硬直的なまでに事業を維持する力が働くようになっていったことを明らかにした。

第7章では、諫早湾干拓農地における農業者の一部に着目し、彼らが現時点までに十分な利益を得られていない干拓事業に、それでもなお依存せざるをえなくなっているのはなぜかを明らかにした。そのために、諫早湾干拓事業の前の干拓事業によって造成された既存の干拓地に着目し、この干拓地およびそこで暮らす農業者が、なぜ必要十分な農業環境を達成できていないのか、そして、必要な農業環境が与えられていないにもかかわらず、なぜ諫早湾干拓事業を支持せざるを得なくなっているのかに着目した。その際に、大技術・中技術・小技術という、防災技術の担い手に着目した分類を参照しながら、国営で造成され、行政によって維持管理される諫早湾の潮受堤防を大技術、市町村や県営レベルで設置され、土地改良区など地域の農業者の自治によって維持管理されてきた樋門や排水機場などの農業用排水関連技術を中技術として分析した。その結果、既存の干拓地に農地を持つ農業者は、自ら管理できる中技術の実施を抑制され、潮受堤防という大技術によって農業用排水設備を代替されることによって、大技術に依存せざるをえない状態であることを明らかにした。

第8章では、各章における分析の結果を確認し、全体を通じて明らかになったことを述べた。大規模開発問題としての諫干問題が、受益と受苦の二項対立としてとらえられてきたことによって見過ごされてきた側面があることを指摘し、この問題を利害関係の異なるアクター同士の対立として描いてきたことの問題を明らかにした。そして、大規模開発問題を分析する枠組みとして、従来の二項対立的なものではなく、生業環境における自治が保証されているかどうかに着目するべきであると結論づけた。最後に、本研究の課題と展望を述べた。

本研究が全体を通じて明らかになったのは、新聞等報道等による社会的なとらえられ方のみならず、社会学的にも、受益圏・受苦圏論を前提とすることによって、諫干問題が利益を得る者と損害や被害を受けるものとの対立として捉えられ、一方が損をすれば片方が得をする、ゼロサムゲームとして問題を規定してしまうということである。本研究の結論では、受益・受苦という二項対立的な考え方によらずに、大規模開発の問題を分析するためには、コミュニティで管理が可能で、それゆえに、行政などの外部機関に継続的に依存しなくてもよい、さらに、農業や漁業という生業をめぐ

る環境（農業用排水の環境や漁場環境）をある程度コントロールできるような制度や技術が存在するかどうかという点が、むしろ開発問題のポイントであると主張した。そうした、生業をめぐる環境における自治が見られない以上、金銭的補償を受けていても、あるいは技術的な管理による恩恵を受けていても、その集団を受益者、あるいは受益圏としては見なせないと考えべきであると結論づけた。